

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
紙 卷 た ば こ	千本 4,474,871	千円 29,274,999
パ イ プ た ば こ	129	855
葉 卷 た ば こ	102,655	679,780
刻 み た ば こ	-	-
加 熱 式 た ば こ	63,300	419,171
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	2	15
計	4,640,957	30,374,820
手 持 品 課 税 額	/	8,111
合 計 税 額	/	30,382,931
控 除 税 額	/	201,198
差 引 税 額	/	30,181,731
加 算 税 額	過 少 申 告	/
	無 申 告	/
	重	/
課 税 人 員	/	人 24
還 付 金 額	/	千円 -
納 期 限 延 長 税 額	/	-

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税
事績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数	
製 造 場	場 -	
	製 造 た ば こ 製 造 場	-
	原 料 事 務 所	2
	そ の 他	4
法 定 製 造 場	16	
合 計	22	

調査時点：令和2年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
移 出 数 量		2,887,518 <small>kℓ</small>	千円
エタノール相当数量		23,135	
欠減控除数量		38,669	
場内消費数量		0	
用途外使用等数量		-	
課 税 標 準		2,825,714	152,023,151
控 除 税 額			-
差 引 計			152,023,144
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			152,023,144
課 税 人 員			人 145
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			23,401,605

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	1
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	-
	そ の 他	13
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	15
	そ の 他	3
未 納 税 蔵 置 場		24
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		19
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用	29
	ゴ ム 用	10
	塗 料 用	2
	印 刷 用 イ ン キ 用	3
	接 着 剤 用	5
	洗 浄 用 又 は 離 型 用	2
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		117
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		2
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		31
合 計		276

調査時点：令和2年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
平 成 27 年 度	2,762,372 <small>kℓ</small>	22,528 <small>kℓ</small>	36,988 <small>kℓ</small>	0 <small>kℓ</small>	-	2,702,856 <small>kℓ</small>	145,412,882 <small>千円</small>	-	145,412,874 <small>千円</small>
平 成 28 年 度	2,799,547	22,970	37,484	1	-	2,739,094	147,363,273	-	147,363,262
平 成 29 年 度	2,893,066	21,171	38,771	52	-	2,833,177	152,424,929	-	152,424,922
平 成 30 年 度	2,901,777	21,456	38,884	0	-	2,841,437	152,867,366	-	152,867,359
令 和 元 年 度	2,887,518	23,135	38,669	0	-	2,825,714	152,023,151	-	152,023,144

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		1,043	18,773
うち 軽減税率	沖縄路線航空機に 係る軽減	-	-
	特定離島路線航空機に 係る軽減	-	-
控 除 税 額			-
うち 軽減税率	沖縄路線航空機に 係る軽減		-
	特定離島路線航空機に 係る軽減		-
差 引 計			18,764
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			18,764
課 税 人 員			194 人
還 付 金 額			- 千円

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	44 場	
そ の 他	定期運送事業者に 係るもの	-
	その他のもの	80
合 計	124	

調査時点：令和2年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
平成27年度	1,111	20,017
平成28年度	892	16,056
平成29年度	1,025	18,444
平成30年度	898	16,156
令和元年度	1,043	18,773

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t 40,938	千円 716,406
控 除 税 額			1,565
差 引 計			714,705
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計		40,938	714,705
課 税 人 員			人 2,970
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			2,902

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 スタ ン ド	場 171	
自 家 用 スタ ン ド	17	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	63	
そ の 他	21	
合 計	272	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：令和2年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 27 年 度	54,848	959,836
平 成 28 年 度	51,540	902,201
平 成 29 年 度	48,046	840,808
平 成 30 年 度	44,446	777,817
令 和 元 年 度	40,938	716,406

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
原 油	kℓ 111,137	千円 311,185
石 油 製 品	-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素	t 24,737	46,007
石 炭	-	-
計		357,191
控 除 税 額		684
差 引 計		356,504
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
合 計		356,504
課 税 人 員		人 69
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 2	場 -	場 -
そ の 他 の 納 税 地	5	7	1
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	7	7	1

調査時点：令和2年3月31日

14 印紙税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		17	7
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		800,099	578
書 式 表 示 (第11条関係)		1,119,524	7,015
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		3,113,520	23
計		5,033,160	7,623
充 当 税 額		16,668	/
差 引 計		5,016,492	/
加 算 税	過 少 申 告	293	/
	無 申 告	18	/
	重	-	/
過 怠 税		94,793	1,719
還 付 金 額		77,838	/
印紙税納付計器	設 置 者 数		344
	設 置 台 数		416

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。
 (注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。
 この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの	
	千円	千円	千円	千円	人
平成27年度	236	774,668	1,414,630	3,238,407	7,577
平成28年度	68	864,346	1,340,755	3,204,666	7,648
平成29年度	13	824,268	1,282,568	3,181,438	7,668
平成30年度	345	836,785	1,224,250	3,145,926	7,603
令和元年度	17	800,099	1,119,524	3,113,520	7,623

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kWh	千円
平成 27 年 度		76,385,000	28,644,375
平成 28 年 度		77,546,590	29,079,971
平成 29 年 度		78,964,805	29,611,801
平成 30 年 度		78,662,766	29,498,537
令和 元 年 度		76,825,985	28,809,744
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	76,078,364	/
	定額料金制の供給販売電気	519,197	/
	計量自家使用販売電気	202,155	/
	推計自家使用販売電気	26,269	/
計		76,825,985	28,809,744
加 算 税	過 少 申 告	/	X
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	X
課 税 人 員		人 12	

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 1

調査時点：令和2年3月31日

16 国際観光旅客税

(1) 課税状況

区 分		人 員	税 額
平成 30 年 度		千人 -	千円 -
令 和 元 年 度		-	-
加 算 税	不 納 付	-	-
	重	-	-
合 計		-	-
還 付 金 額		-	-

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、平成31年4月1日から令和2年5月31日までの納付事績及び平成31年4月1日から令和2年3月31日までに税務署長が行った処理事績に基づいて作成した。

(2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特 別 徴 収 義 務 者	件 -

調査時点：令和2年3月31日

用語の説明：特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」を提出した事業者を示したものである。